

平成16年度決算について

〔 自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日 〕

中部電力株式会社

平成17年5月11日

目 次

【連結決算】

連結決算の業績	1
企業集団の状況	2
経営方針	3
連結収支の概要	8
連結収支比較表	10
連結財政状態の概要	11

【個別決算】

個別決算の業績	13
個別収支の概要	14
個別収支比較表	15
個別財政状態の概要	16

次期の見通し

[連結決算]	17
[個別決算]	18

財務諸表

[連結決算]	19
[個別決算]	22

(参考) 主要な経営指標等の推移

[連結決算]	24
[個別決算]	24

連 結 決 算 の 業 績

平成16年度のわが国経済は、輸出や生産の増加に伴う企業業績の改善により設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の持ち直しにより個人消費が堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。

このような経済情勢のもと、当期の収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ321億円増加し2兆1,332億円、経常収益は、前期に比べ335億円増加し2兆1,406億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において退職給与金の減少などによる人件費の減少などはありませんでしたが、C I F 価格の上昇などによる燃料費の増加や、浜岡原子力発電所5号機の竣工や試運転に伴う減価償却費の増加などから、経常費用は、前期に比べ233億円増加し1兆9,455億円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ101億円増加し1,951億円となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失456億円を特別損失として計上したことなどから、当期純利益は、前期に比べ234億円減少し912億円となりました。

< 16年度連結決算の特徴 >

- ・売上高(1.5%増)は、12年度(3.9%増)以来4年ぶりの増収
- ・経常利益(5.5%増)は、15年度(8.1%増)に続き2年連続の増益
- ・12年度(売上高3.9%増、経常利益20.6%増)以来4年ぶりの増収増益

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
17年3月期	2,133,223	(1.5)	342,159	(2.3)	195,107	(5.5)	91,270	(20.4)	125.68
16年3月期	2,101,072	(3.4)	334,411	(7.0)	184,925	(8.1)	114,717	(7.7)	157.21
増 減	32,151		7,748		10,181		23,447		31.53

(注) ()内は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
17年3月期	5,703,558	1,413,233	24.8	1,952.45	3,425,997
16年3月期	6,060,177	1,377,180	22.7	1,897.81	3,809,395
増 減	356,619	36,052	2.1	54.64	383,397

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	557,562	115,397	438,149	63,860
16年3月期	592,362	199,324	395,210	59,854
増 減	34,799	83,927	42,938	4,006

< 連結対象会社数 >

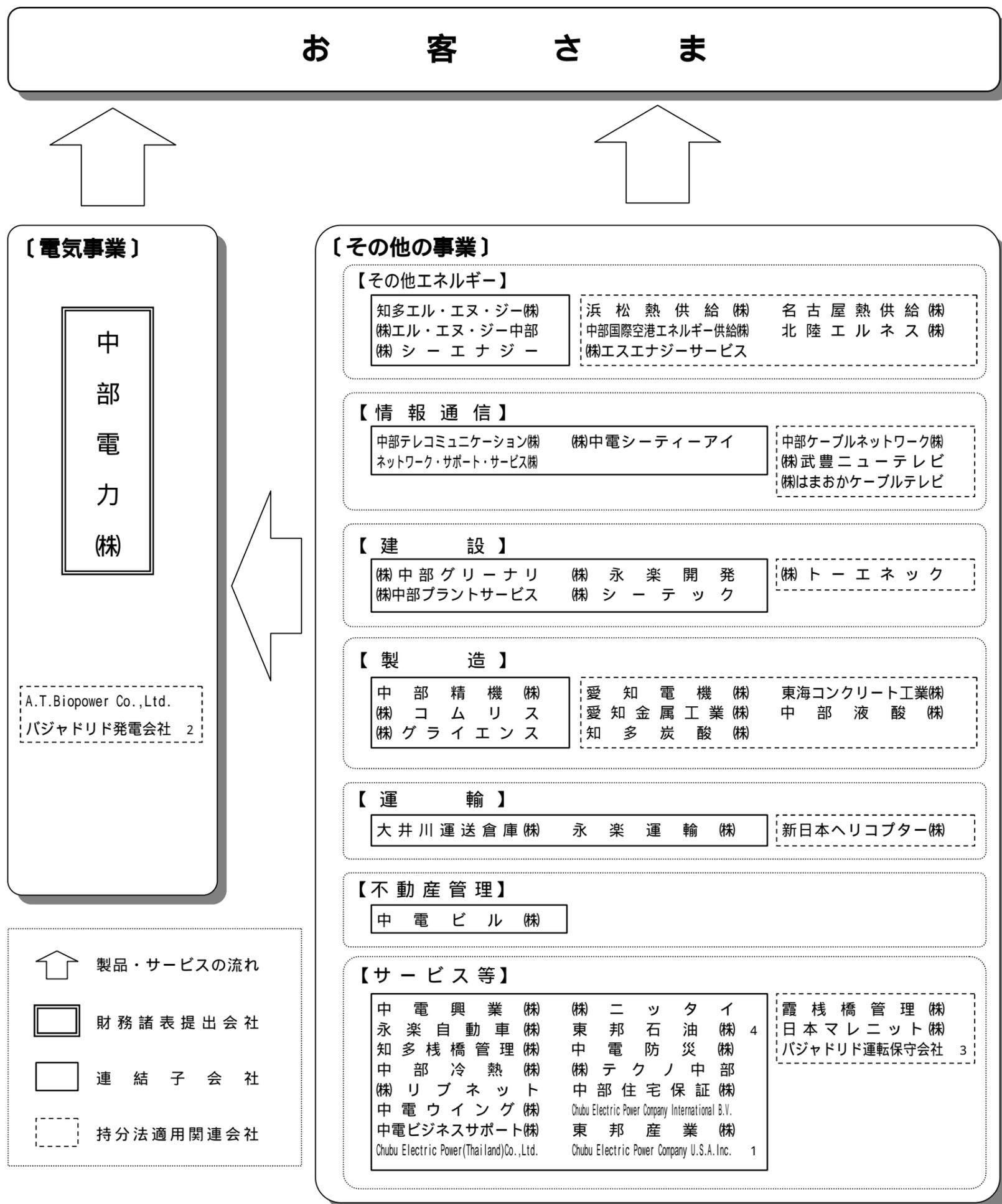
(社)

項 目	17年3月期(A)	16年3月期(B)	差(A-B)
連結子会社	32	31	1
持分法適用会社	20	18	2
計	52	49	3

企業集団の状況

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

電気事業におきましては、本年4月から、電力小売り自由化の範囲が高圧受電のお客さますべてに拡大されるとともに、日本卸電力取引所および電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

このような状況のもと、当社グループは、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業グループ」として持続的な成長を達成してまいります。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【経営目標】

・販売目標

オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進などにより、平成19年度末で24億kWh相当分の需要の上積みを目指します。

・財務目標

項目	連結目標	単体目標	目標年次
総資産事業利益率 (ROA) ^{*1}	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度の 3カ年平均
経常利益	1,650億円以上	1,600億円以上	
設備投資額	2,000億円以下	1,700億円以下	
フリー・キャッシュ・フロー ^{*2}	3,600億円以上	3,500億円以上	
有利子負債残高	3.1兆円以下	3兆円以下	平成18年度末

*1...総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

*2...フリー・キャッシュ・フロー = (営業キャッシュ・フロー) - (投資キャッシュ・フロー)

・業務効率化目標

平成17年度末で在籍人員16,600人程度を達成します。

【業務運営方針】

(1)お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまにご満足いただき当社を引き続きお選びいただけるよう、お客さまの多様なニーズにお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施などに努めるとともに、当社グループの経営資源を最大限に活用し、ガスや分散型も含めたエネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けいたします。

(2)新たな市場環境におけるコスト競争力の強化

電気事業制度の見直しやエネルギー間競争の激化など、市場環境が大きく変化するなか、誰よりも優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底した効率化に取り組み、平成13年に「経営改革ロードマップ」で掲げた、「平成17年度をターゲットに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を確実に達成いたします。

(3)企業体力の増強と持続的な成長に向けた経営資源・成果の戦略的な活用

収益力の強化，財務体質のさらなる改善，グループ全体としての総合力向上に向け，経営目標を確実に達成していくとともに，人的資源や経営の成果を，コアであるエネルギー事業分野へ戦略的に集中・再配分し，総合エネルギー企業グループとして持続的に成長してまいります。

(4)グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と良き企業市民としての行動

グループを取り巻く厳しい経営環境に迅速・的確に対応し，競争力ある企業グループへと成長していくため，本体・グループ会社間で，より一層協調のとれた統合的なグループマネジメント体制を構築してまいります。

さらに，社会との共生を常に念頭に，コンプライアンス（法令，社内ルールおよび企業倫理の遵守）の充実，地球環境問題への取り組み，地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など，良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては，財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに，株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては，電気事業における設備投資，新規事業投資のほか，財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

3．経営成績等の変動要因

当社グループの経営成績，財務状況等に関する変動要因のうち，投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は，主に以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

(1)経済環境に関するリスク

経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において，販売電力量は，景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため，当社グループの業績は，こうした経済状況及び天候状況により，影響を受ける可能性があります。

なお，年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い，全体の発電費用も影響を受けることとなりますが，「渇水準備引当金制度」により，業績への影響は限定的と考えられます。

燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は，LNG（液化天然ガス），石炭，原油等を国外からの輸入に依存していることから，CIF価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし，燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により，業績への影響は限定的と考えられます。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成17年3月末時点で3兆4,259億円と、総資産の60.1%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の83.2%が、社債、転換社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(2)当社グループの事業活動に関するリスク

電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成17年4月から、小売自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所や電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

また、原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律案」が、平成17年2月に閣議決定、現在国会で審議されております。

なお、現時点においてコストに対する分析・評価等が完了していない、中間貯蔵費用、中間貯蔵される使用済燃料の処理費用などについては、今後負担のあり方を含め検討が進められることとなることから、制度の動向等によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3)その他のリスク

自然災害等

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、台風等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報の流出

当社グループでは、大量に保有する個人情報の保護を適切に実施するために、個人情報保護法等に則り、社内体制および取り扱いのルールを定め、個人情報の厳正な管理や従業員教育等を実施しております。

しかしながら、個人情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

浜岡原子力発電所1, 2号機の定期点検工事

浜岡原子力発電所1, 2号機は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成20年3月まで定期点検期間を延長することとしております。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性があります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

株主・投資家を始めとするみなさまから選択され、信頼され続ける企業となるため、当社はこれまで以上に「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりであります。

「取締役会」「監査役」等の商法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「常務会」を設置しております。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、商法所定の決議事項および会社経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

「常務会」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しております。また、中長期的な経営に関する方向性については代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては常務会および取締役会に付議しております。

「監査役」は、監査役7名（うち社外監査役4名）で構成する監査役会で協議した方針、業務の分担等に従い、取締役会およびその他の重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務および財産の状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役直属のスタッフ14名が監査役を補佐しております。平成16年11月からは、原則として毎月1回、全監査役と代表取締役との定期的な会合を開催しております。

監査役は、内部監査部門および中央青山監査法人から監査計画および結果について定期的に報告を受け、意見交換を行うことにより、内部監査、会計監査と緊密な連携を保っております。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した経営考査室が担っており、47名の要員で構成されています。経営考査室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、リスクマネジメントを中心とした内部統制システムの有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促しております。

コンプライアンス経営に関しては、コンプライアンス推進会議のもと、「中部電力コンプライアンス宣言」「8つの行動規範」等を制定するとともに、全従業員を対象として啓蒙活動を積極的に実施しております。また、コンプライアンスに関する相談(社内通報)窓口として、社内の専任部署によるものに加え、弁護士による窓口を開設し、相談方法の多様化を図っております。

さらに、中部電力グループとしてのコンプライアンスの確立に向けて、「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」において、グループ共同のコンプライアンスに関する相談窓口を設置するなど、取り組みを進めております。

(2)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役4名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の効率性を一層高め、グループ企業全体の総合力を向上させ、持続的に成長していくことをねらいとして、本年6月に開催される定時株主総会を経て、経営機構等の改革を行うこととしております。

まず、取締役会における審議の充実、経営の意思決定の迅速化、および取締役に対する監督機能の強化を図るため、取締役の員数を20名以内に削減するとともに、執行役員制を導入し、本部長・統括等の執行役員へ権限を大幅に委譲します。

また、取締役の経営責任および執行役員の執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員の任期を1年とします。その上で、取締役・監査役および執行役員の選任の公正性、透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定する旨も明確にします。監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとします。

さらに、当社およびグループ企業の諸課題に関し、社外の有識者から助言・提言をいただき、それを事業運営に反映させるため、社長の諮問機関として学識経験者、経済界、労働界、消費者等各層の方々若干名で構成するアドバイザリーボードを創設します。

連 結 収 支 の 概 要

(1) 営業収支

電気事業

販売電力量は、冷房需要の増加や産業用需要が堅調に推移したことに加え、販売活動の成果もあり、前期に比べ 3.6%増加し 1,267億kWhとなりました。

電灯需要は、夏季の気温が前年よりも高めに推移したことによる冷房需要の増加などから 4.8%増加し 341億kWh、電力需要は、気温影響や堅調な生産活動により 2.3%増加し 363億kWhとなりました。また、特定規模需要は、アジアや米国向けの輸出が高水準で推移したことに加え、気温影響などから 3.8%増加し 563億kWhとなりました。

		16年度 (A)	15年度 (B)(注)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
特 定 規模需要 以 外	電 灯	341	325	16	4.8
	電 力	363	355	8	2.3
計		704	680	24	3.5
特定規模需要		563	542	21	3.8
合 計		1,267	1,222	45	3.6

(注) 特定規模需要は、16年4月以降の新たな自由化対象(契約電力500kW以上)に組み替えてあります。

これに対して供給面では、水力発電量は、ほぼ前年並み(出水率 当期:114.2%、前期:113.9%)となりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の運転開始などにより、前期比 31.4%増の 222億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前期比 0.2%減の 903億kWhとなりました。

		16年度 (A)	15年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自	水 力 (出 水 率)	104 (114.2)	104 (113.9)	0 (0.3)	0.3
	火 力	903	905	2	0.2
社	原 子 力 (設備利用率)	222 (51.9)	169 (53.2)	53 (1.3)	31.4
	融 通	29	33	4	12.2
他 社 受 電		141	136	5	3.4
揚 水 用		19	15	4	25.4
合 計		1,380	1,332	48	3.6

電気事業における収支の状況につきましては、売上高（電気事業営業収益）は、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前期に比べ265億円増加し2兆413億円となりました。

一方、営業費用は、退職給与金の減少などによる人件費の減少などはありませんでしたが、CIF価格の上昇などによる燃料費の増加や、浜岡原子力発電所5号機の竣工や試運転に伴う減価償却費の増加などから、前期に比べ195億円増加し1兆7,041億円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ70億円増加し3,371億円となりました。

その他の事業

その他の事業における収支の状況につきましては、売上高（その他事業営業収益）は、情報通信事業において競争激化の影響により売上が減少いたしました。建設業およびその他エネルギー事業において、グループ外への売上が増加したことなどから、前期に比べ56億円増加し918億円となりました。

一方、営業費用は、建設業およびその他エネルギー事業においてグループ外への売上増加に伴う原価の増加により、前期に比べ48億円増加し868億円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ7億円増加し49億円となりました。

(2) 経常利益

営業外収益につきましては、持分法適用の関連会社の業績向上などにより、前期に比べ14億円増加し74億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ335億円増加し2兆1,406億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の増加などにより支払利息は増加しましたが、社債買入消却の減少などにより、前期に比べ10億円減少し1,544億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ233億円増加し1兆9,455億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ101億円増加し1,951億円となりました。

(3) 当期純利益

当期は、豊水（出水率114.2%）であったことから、将来の濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定に基づき、濁水準備引当金を73億円引当てております。

また、有価証券売却益を特別利益として148億円計上した一方、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失456億円を特別損失として計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は1,570億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前期に比べ234億円減少し912億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

科 目		16年度 (A)	15年度 (B)	増 減			
				(A - B)	(A - B) / B		
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	20,413	20,148	265	1.3	
		そ の 他 事 業	918	862	56	6.5	
		計 (売 上 高)	21,332	21,010	321	1.5	
	営業 外 収 益	受 取 配 当 金	15	13	1	13.2	
		持 分 法 投 資 利 益	17	-	17	-	
		そ の 他	41	46	4	10.5	
		計	74	59	14	23.5	
	経 常 収 益 合 計		21,406	21,070	335	1.6	
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	17,041	16,846	195	1.2
			そ の 他 事 業	868	819	48	6.0
計			17,910	17,666	244	1.4	
営業 外 費 用		支 払 利 息	1,314	964	350	36.3	
		持 分 法 投 資 損 失	-	11	11	-	
		そ の 他	230	578	348	60.2	
		計	1,544	1,554	10	0.7	
経 常 費 用 合 計		19,455	19,221	233	1.2		
(営業利益)		(電 気 事 業)	(3,371)	(3,301)	(70)	(2.1)	
		(そ の 他 事 業)	(49)	(42)	(7)	(16.9)	
	(計)	(3,421)	(3,344)	(77)	(2.3)		
経 常 利 益		1,951	1,849	101	5.5		
渴 水 準 備 金		73	86	13	15.2		
特 別 利 益		148	-	148	-		
特 別 損 失		456	-	456	-		
税金等調整前当期純利益		1,570	1,762	192	10.9		
法 人 税 等		684	612	72	11.8		
少数株主利益又は損失()		27	3	30	-		
当 期 純 利 益		912	1,147	234	20.4		

(注) 内部取引相殺消去後

連結財政状態の概要

資産・負債・資本の概要

(1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行など減少要因はあったものの、浜岡原子力発電所5号機の営業運転開始による建設仮勘定からの振替などにより、前期末に比べ269億円増加し4兆3,248億円となりました。

その他の固定資産については、減価償却の進行に加えて減損会計の適用により減損損失を計上したことなどから、前期末に比べ438億円減少し2,498億円となりました。

また、固定資産仮勘定については、浜岡原子力発電所5号機の電気事業固定資産への振替や減損損失の計上などにより、前期末に比べ3,585億円減少し1,865億円となりました。

なお、減損会計の適用により計上した減損損失は456億円であり、その主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産349億円などです。

流動資産については、受取手形及び売掛金の増加などから、前期末に比べ231億円増加し2,753億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ3,566億円減少し5兆7,035億円となりました。

(2) 負債

社債および借入金の繰上返済の実施により有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ3,897億円減少し4兆2,692億円となりました。

(3) 資本

電気事業において、燃料費や減価償却費の増加や、電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、当期純利益912億円を確保できました。これにより、資本合計は、前期末に比べ360億円増加し1兆4,132億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ2.1%向上し24.8%となりました。

なお、当期において、市場買付による自己株式の取得を行った結果、当期末の自己株式残高は291億円となっております。

〔資産・負債・資本比較表(要旨)〕

(単位：億円，%)

項 目		当期末 (平成17年3月31日現在) (A)	前期末 (平成16年3月31日現在) (B)	増 減	
				(A - B)	(A - B) / B
資 産	固 定 資 産	54,281	58,078	3,797	6.5
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	43,248	42,979	269	0.6
	〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	2,498	2,937	438	14.9
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	1,865	5,450	3,585	65.8
流 動 資 産	流 動 資 産	2,753	2,522	231	9.2
	〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	1,103	1,025	77	7.6
	〔 た な 卸 資 産 〕	565	553	11	2.1
	合 計	57,035	60,601	3,566	5.9
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本	固 定 負 債	31,624	37,721	6,097	16.2
	〔 社 債 〕	15,478	19,537	4,059	20.8
	〔 長 期 借 入 金 〕	10,341	11,225	883	7.9
	流 動 負 債	10,908	8,782	2,126	24.2
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	2,716	1,756	959	54.6
	〔 短 期 借 入 金 〕	2,717	3,082	364	11.8
	〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 〕	3,040	1,050	1,990	189.5
	負 債 合 計	42,692	46,590	3,897	8.4
	少 数 株 主 持 分	210	239	28	12.1
	資 本 合 計	14,132	13,771	360	2.6
〔 利 益 剰 余 金 〕	10,259	9,783	475	4.9	
〔 そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金 〕	279	349	70	20.1	
〔 自 己 株 式 〕	291	248	42	17.1	
合 計	57,035	60,601	3,566	5.9	

(注) 億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フローの概要

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、夏季の気温が前年よりも高めに推移したことによる冷房需要の増加などにより電灯電力料収入が増加したものの、燃料費や支払利息などの増加があり、前期に比べ 5.9%減の 5,575億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前期に比べ 42.1%減の 1,153億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前期に比べ 10.9%増の 4,381億円の資金減少となりました。

以上により、当期末の資金残高は、前期末に比べ 6.7%増の 638億円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 10.1%減の 3兆 4,259億円となりました。

〔連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）〕

（単位：億円，％）

項 目	16年度 (A)	15年度 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,575	5,923	347	5.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,153	1,993	839	42.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,381	3,952	429	10.9
現金及び現金同等物の期末残高	638	598	40	6.7
(参考)有利子負債残高	34,259	38,093	3,833	10.1

(注) 億円未満切り捨て

(2) キャッシュ・フロー指標

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
株主資本比率	24.8%	22.7%	20.8%	19.1%	17.9%
時価ベースの株主資本比率	32.7%	27.5%	24.7%	23.7%	22.0%
債務償還年数	6.1年	6.4年	6.9年	6.5年	7.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	6.0	4.9	4.4	3.8

(注)1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。(以下同じ。)

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。(以下同じ。)

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

個別決算の業績

収入面では、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ286億円増加し2兆518億円、経常収益は、前期に比べ281億円増加し2兆563億円となりました。

一方、支出面では、退職給与金の減少などによる人件費の減少などはありませんでしたが、CIF価格の上昇などによる燃料費の増加や、浜岡原子力発電所5号機の竣工や試運転に伴う減価償却費の増加などから、経常費用は、前期に比べ179億円増加し1兆8,709億円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ102億円増加し1,853億円となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失380億円を特別損失として計上したことなどから、当期純利益は、前期に比べ198億円減少し907億円となりました。

< 16年度個別決算の特徴 >

- ・売上高(1.4%増)は、12年度(3.2%増)以来4年ぶりの増収
- ・経常利益(5.8%増)は、11年度以降6年連続の増益
- ・12年度(売上高3.2%増、経常利益21.3%増)以来4年ぶりの増収増益

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
17年3月期	2,051,821	(1.4)	330,546	(2.5)	185,387	(5.8)	90,796	(17.9)	125.19
16年3月期	2,023,209	(3.0)	322,534	(8.5)	175,164	(9.1)	110,609	(7.5)	151.72
増 減	28,611		8,011		10,223		19,812		26.53

(注) ()内は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	60.00	30.00	30.00	43,434	47.9	3.3
16年3月期	60.00	30.00	30.00	43,587	39.5	3.4
増 減	—	—	—	152	8.4	0.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
17年3月期	5,434,999	1,300,770	23.9	1,796.94	3,340,801
16年3月期	5,776,440	1,265,516	21.9	1,743.78	3,707,480
増 減	341,440	35,253	2.0	53.16	366,678

個別収支の概要

(1) 収益

平成17年1月より実施した電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、電気事業営業収益は、前期に比べ266億円増加し2兆446億円となりました。

附帯事業営業収益は、ガス供給事業の売上が増加したことなどにより、前期に比べ19億円増加し71億円となりました。

この結果、電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計（売上高）は、前期に比べ286億円増加し2兆518億円となりました。なお、これに営業外収益を加えた経常収益合計では、前期に比べ281億円増加し2兆563億円となりました。

(2) 費用

電気事業営業費用のうち、

人件費(2,188億円)は、退職給与金の減少などにより、前期に比べ501億円減少しました。

燃料費(3,823億円)は、円高ではあったものの、C I F 価格の上昇などにより、前期に比べ391億円増加しました。

地帯間・他社購入電力料(1,504億円)は、他社からの購入電力量が増加したことなどにより、前期に比べ92億円増加しました。

修繕費(1,616億円)は、火力発電所の保修工事の減少などにより、前期に比べ230億円減少しました。

減価償却費(3,848億円)は、浜岡原子力発電所5号機の竣工や試運転に伴う償却費の計上をしたことにより、前期に比べ332億円増加しました。

公租公課(1,416億円)は、電源開発促進税の増加などにより、前期に比べ10億円増加しました。

その他費用(2,720億円)は、使用済核燃料再処理費の増加などにより、前期に比べ90億円増加しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前期に比べ185億円増加し1兆7,118億円となりました。

附帯事業営業費用は、ガス供給事業の売上増加に伴う原価の増加などにより、前期に比べ20億円増加し94億円となりました。

この結果、電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は、前期に比べ205億円増加の1兆7,212億円となり、営業利益は、前期に比べ80億円増加の3,305億円となりました。

営業外費用のうち、

支払利息(1,292億円)は、繰上返済実施額の増加などにより、前期に比べ354億円増加しました。

その他費用(204億円)は、社債買入消却の減少などにより、前期に比べ381億円減少しました。

この結果、営業外費用は、1,497億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた経常費用合計では、前期に比べ179億円増加し1兆8,709億円となりました。

(3) 利益

これらにより、経常利益は、前期に比べ102億円増加し1,853億円（前期比5.8%増）となりました。

また、有価証券売却益を特別利益として147億円計上した一方、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失380億円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当期純利益は、前期に比べ198億円減少し907億円（前期比17.9%減）となりました。

(4) 当期の利益処分に関する事項

当期の期末配当金は、中間配当金と同様に1株につき30円を予定しております。この結果、当期の配当性向は47.9%となります。

個別収支比較表

(単位：億円,%)

項 目		1 6 年度 (A)	1 5 年度 (B)	増 減		構 成 比	
				(A - B)	(A-B)/B	1 6 年度	1 5 年度
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	20,069	19,829	239	1.2	97.6	97.8
	地帯間・他社販売電力料	176	157	18	12.0	0.8	0.8
	そ の 他 収 益	200	192	8	4.2	1.0	0.9
	電 気 事 業 営 業 収 益	20,446	20,179	266	1.3	99.4	99.5
	附 帯 事 業 営 業 収 益	71	52	19	37.5	0.4	0.3
	[営 業 収 益 計 (売 上 高)]	[20,518]	[20,232]	[286]	[1.4]	[99.8]	[99.8]
	営 業 外 収 益	45	49	4	9.0	0.2	0.2
	合 計	20,563	20,282	281	1.4	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	2,188	2,689	501	18.6	11.7	14.5
	燃 料 費	3,823	3,431	391	11.4	20.4	18.5
	地帯間・他社購入電力料	1,504	1,411	92	6.5	8.0	7.6
	修 繕 費	1,616	1,846	230	12.5	8.6	10.0
	減 価 償 却 費	3,848	3,515	332	9.5	20.6	19.0
	公 租 公 課	1,416	1,406	10	0.8	7.6	7.6
	そ の 他 費 用	2,720	2,630	90	3.4	14.6	14.2
	電 気 事 業 営 業 費 用	17,118	16,932	185	1.1	91.5	91.4
	附 帯 事 業 営 業 費 用	94	74	20	26.9	0.5	0.4
	[営 業 費 用 計]	[17,212]	[17,006]	[205]	[1.2]	[92.0]	[91.8]
	[営 業 利 益]	[3,305]	[3,225]	[80]	[2.5]	-	-
	支 払 利 息	1,292	937	354	37.9	6.9	5.1
	そ の 他 費 用	204	585	381	65.1	1.1	3.1
営 業 外 費 用	1,497	1,523	26	1.7	8.0	8.2	
	合 計	18,709	18,530	179	1.0	100.0	100.0
経 常 利 益		1,853	1,751	102	5.8		
渴 水 準 備 金		73	86	13	15.2		
特 別 利 益		147	-	147	-		
特 別 損 失		380	-	380	-		
税 引 前 当 期 純 利 益		1,547	1,665	117	7.0		
法 人 税 等		639	559	80	14.5		
当 期 純 利 益		907	1,106	198	17.9		

(注) 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	1 6 年度	1 5 年度
C I F 価 格 : 原 油 (\$ / b)	3 8 . 8	2 9 . 4
L N G (\$ / b)	3 2 . 0	2 7 . 9
石 炭 (\$ / t)	5 3 . 0	3 5 . 9
為 替 レ ー ト (イ ン タ - ハ ン ク) (円 / \$)	1 0 7	1 1 3

個別財政状態の概要

資産・負債・資本の概要

(1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行など減少要因はあったものの、浜岡原子力発電所5号機の営業運転開始による建設仮勘定からの振替などにより、前期末に比べ260億円増加し、4兆3,754億円となりました。

事業外固定資産については、減損会計の適用により減損損失を計上したことなどから、前期末に比べ202億円減少し155億円となりました。

また、固定資産仮勘定については、浜岡原子力発電所5号機の電気事業固定資産への振替や減損損失の計上などにより、前期末に比べ3,585億円減少し1,803億円となりました。

なお、減損会計の適用により計上した減損損失は380億円であり、その主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産346億円などです。

流動資産については、貯蔵品の増加などから、前期末に比べ194億円増加し1,842億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ3,414億円減少し5兆4,349億円となりました。

(2) 負債

社債および借入金の繰上返済の実施により有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ3,766億円減少し4兆1,342億円となりました。

(3) 資本

燃料費や減価償却費の増加や、電気料金引下げの影響はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、当期純利益907億円を確保できました。これにより、資本合計は、前期末に比べ352億円増加し1兆3,007億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ2.0%向上し23.9%となりました。

なお、当期において、市場買付による自己株式の取得を行った結果、当期末の自己株式残高は290億円となっております。

〔資産・負債・資本比較表(要旨)〕

(単位：億円，%)

項 目		当期末 (平成17年3月31日現在) (A)	前期末 (平成16年3月31日現在) (B)	増 減	
				(A - B)	(A - B) / B
資 産	固 定 資 産	52,506	56,114	3,608	6.4
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	43,754	43,493	260	0.6
	〔 附 帯 事 業 固 定 資 産 〕	154	147	6	4.7
	〔 事 業 外 固 定 資 産 〕	155	358	202	56.5
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	1,803	5,388	3,585	66.5
流 動 資 産	流 動 資 産	1,842	1,648	194	11.8
	〔 売 掛 金 〕	885	846	39	4.6
	〔 貯 蔵 品 〕	437	397	39	10.0
合 計		54,349	57,764	3,414	5.9
負 債	固 定 負 債	30,763	36,736	5,973	16.3
	〔 社 債 〕	15,486	19,545	4,059	20.8
	〔 長 期 借 入 金 〕	9,728	10,472	744	7.1
	流 動 負 債	10,419	8,285	2,133	25.7
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	2,541	1,569	971	61.9
〔 短 期 借 入 金 〕	2,652	3,002	350	11.7	
〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 〕	3,040	1,050	1,990	189.5	
負 債 合 計		41,342	45,109	3,766	8.4
資 本	資 本 合 計	13,007	12,655	352	2.8
	〔 利 益 剰 余 金 〕	9,142	8,670	471	5.4
	〔 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 〕	268	345	76	22.3
	〔 自 己 株 式 〕	290	248	42	17.1
	合 計	54,349	57,764	3,414	5.9

(注) 億円未満切り捨て

次期の見通し

電気事業における平成17年度の販売電力量は、前期比2.3%減の1,238億kWh程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 17年度連結決算の特徴 >

- ・売上高(4.4%減)は、15年度(3.4%減)以来2年ぶりの減収
- ・経常利益(3%増)は、15年度(8.1%増)、16年度(5.5%増)に続き3年連続の増益
- ・15年度(売上高3.4%減、経常利益8.1%増)以来2年ぶりの減収増益

	17年度予想	16年度実績
売上高	20,400億円(4.4%)	21,332億円(1.5%)
営業利益	2,950億円(14%)	3,421億円(2.3%)
経常利益	2,000億円(3%)	1,951億円(5.5%)
当期純利益	1,250億円(37%)	912億円(20.4%)

(注) ()内は、対前期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位: 億kWh, %)

	17年度予想 (A)	16年度実績 (B) (注)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
特定電灯	340	341	1	0.3
規模需要 以外	75	80	5	5.9
計	415	421	6	1.4
特定規模需要	823	846	23	2.8
合計	1,238	1,267	29	2.3

(注) 特定規模需要は、17年4月以降の新たな自由化対象(契約電力50kW以上)に組み替えてあります。

項目	17年度予想	16年度実績
原油CIF価格(\$/b)	45程度	38.8
為替レート(インターバンク)(円/\$)	108程度	107
原子力利用率(%)	62程度	51.9

[個別決算業績見通し]

< 17年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（4.5%減）は，15年度（3.0%減）以来 2年ぶりの減収
- ・経常利益（3%増）は，11年度以降 7年連続の増益
- ・15年度（売上高 3.0%減，経常利益 9.1%増）以来 2年ぶりの減収増益

	17年度予想	16年度実績
売上高	19,600億円（4.5%）	20,518億円（1.4%）
営業利益	2,850億円（14%）	3,305億円（2.5%）
経常利益	1,900億円（3%）	1,853億円（5.8%）
当期純利益	1,200億円（32%）	907億円（17.9%）

[主要諸元の変動影響額]

（単位：億円）

	変動幅	17年度	16年度
販売電力量	1%	80	90
原油 C I F 価格	1 \$ / b	75	84
石炭 C I F 価格	1 \$ / t	10	9
為替レートの	1円 / \$	31	31
原子力利用率	1%	18	12
出水率	1%	5	5
金利	1%	65	55

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	増 減	科 目	当 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	増 減
固 定 資 産	5,428,120	5,807,837	379,717	固 定 負 債	3,162,446	3,772,170	609,724
電 気 事 業 固 定 資 産	4,324,833	4,297,914	26,919	社 債	1,547,836	1,953,774	405,938
水 力 発 電 設 備	354,344	374,308	19,963	転 換 社 債		146,251	146,251
汽 力 発 電 設 備	804,498	901,843	97,345	長 期 借 入 金	1,034,173	1,122,521	88,347
原 子 力 発 電 設 備	452,449	190,335	262,113	退 職 給 付 引 当 金	207,135	200,944	6,190
送 電 設 備	1,217,560	1,281,878	64,317	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	253,373	231,219	22,154
変 電 設 備	483,409	516,937	33,527	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	82,638	80,000	2,638
配 電 設 備	852,634	858,337	5,702	繰 延 税 金 負 債	37	20	17
業 務 設 備	158,380	172,684	14,304	そ の 他 の 固 定 負 債	37,251	37,439	188
その他の電気事業固定資産	1,556	1,588	31	流 動 負 債	1,090,867	878,247	212,620
その他の固定資産	249,892	293,733	43,840	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	271,616	175,677	95,939
固 定 資 産 仮 勘 定	186,575	545,076	358,500	短 期 借 入 金	271,746	308,235	36,489
建設仮勘定及び除却仮勘定	186,575	545,076	358,500	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	304,000	105,000	199,000
核 燃 料	250,699	246,266	4,433	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	62,346	59,599	2,747
装 荷 核 燃 料	48,119	54,294	6,174	未 払 税 金	63,753	91,636	27,882
加 工 中 等 核 燃 料	202,579	191,972	10,607	そ の 他 の 流 動 負 債	117,404	138,099	20,694
投 資 そ の 他 の 資 産	416,119	424,847	8,728	特 別 法 上 の 引 当 金	15,977	8,647	7,330
長 期 投 資	203,231	228,744	25,512	渴 水 準 備 引 当 金	15,977	8,647	7,330
繰 延 税 金 資 産	163,232	147,123	16,108	負 債 合 計	4,269,290	4,659,064	389,774
そ の 他 の 投 資 等	50,559	50,094	464				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	904	1,115	210	少 数 株 主 持 分	21,034	23,932	2,898
流 動 資 産	275,381	252,241	23,140	資 本 金	374,519	374,519	-
現 金 及 び 預 金	49,481	45,666	3,814	資 本 剰 余 金	14,261	14,248	13
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	110,306	102,509	7,796	利 益 剰 余 金	1,025,900	978,360	47,540
た な 卸 資 産	56,546	55,390	1,156	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,972	34,999	7,027
繰 延 税 金 資 産	22,049	17,660	4,388	為 替 換 算 調 整 勘 定	291	67	223
そ の 他 の 流 動 資 産	37,639	31,618	6,021	自 己 株 式	29,129	24,879	4,249
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	641	604	37	資 本 合 計	1,413,233	1,377,180	36,052
繰 延 資 産	56	98	42	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,703,558	6,060,177	356,619
社 債 発 行 差 金	56	-	56				
そ の 他 の 繰 延 資 産	-	98	98				
資 産 合 計	5,703,558	6,060,177	356,619				

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
営業費用	1,791,064	1,766,660	24,403	営業収益	2,133,223	2,101,072	32,151
電気事業営業費用	1,704,178	1,684,670	19,507	電気事業営業収益	2,041,353	2,014,818	26,534
その他事業営業費用	86,885	81,989	4,895	その他事業営業収益	91,870	86,253	5,617
営業利益	(342,159)	(334,411)	(7,748)				
営業外費用	154,457	155,481	1,023	営業外収益	7,404	5,995	1,409
支払利息	131,441	96,428	35,012	受取配当金	1,534	1,355	179
その他の営業外費用	23,016	59,052	36,036	受取利息	916	1,200	283
				持分法による投資利益	1,715		1,715
				その他の営業外収益	3,237	3,439	201
当期経常費用合計	1,945,521	1,922,141	23,379	当期経常収益合計	2,140,628	2,107,067	33,561
当期経常利益	195,107	184,925	10,181				
渴求準備金引当又は取崩し	7,330	8,647	1,316				
渴求準備金引当	7,330	8,647	1,316				
特別損失	45,625		45,625	特別利益	14,861		14,861
減損損失	45,625		45,625	有価証券売却益	14,861		14,861
税金等調整前当期純利益	157,013	176,278	19,265				
法人税,住民税及び事業税	84,905	96,814	11,909				
法人税等調整額	16,459	35,608	19,149				
少数株主利益		354	354				
少数株主損失	2,703		2,703				
当期純利益	91,270	114,717	23,447				

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	157,013	176,278	19,265
減価償却費	419,093	391,179	27,913
減損損失	45,625	-	45,625
燃料減損額	11,858	9,882	1,975
固定資産除却損	10,040	16,130	6,089
退職給付引当金の増減額	6,190	32,559	26,369
使用済燃料再処理引当金の増減額	22,154	10,584	11,569
原子力発電施設解体引当金の増減額	2,638	247	2,390
渴水準備引当金の増減額	7,330	8,647	1,316
受取利息及び受取配当金	2,451	2,555	104
支払利息	131,441	96,428	35,012
受取手形及び売掛金の増減額	7,796	11,976	19,773
たな卸資産の増減額	1,156	3,631	4,787
支払手形及び買掛金の増減額	2,747	23,921	26,669
その他	10,421	45,148	55,570
小計	794,307	776,217	18,089
利息及び配当金の受取額	2,517	2,582	65
利息の支払額	136,159	99,484	36,675
法人税等の支払額	103,101	86,953	16,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,562	592,362	34,799
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	145,363	248,275	102,911
投融資による支出	14,734	27,115	12,380
投融資の回収による収入	34,237	63,947	29,709
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,710	1,710
その他	10,462	10,407	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,397	199,324	83,927
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	67,741	93,963	26,222
社債の償還による支出	525,129	229,243	295,885
長期借入れによる収入	67,417	46,977	20,439
長期借入金返済による支出	162,469	199,616	37,146
短期借入れによる収入	401,186	314,707	86,479
短期借入金返済による支出	438,025	348,651	89,374
コマース・ペーパーの発行による収入	1,225,000	1,058,000	167,000
コマース・ペーパーの償還による支出	1,026,000	1,064,000	38,000
配当金の支払額	43,475	43,890	414
少数株主への配当金の支払額	6	6	0
その他	4,387	23,451	19,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,149	395,210	42,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	33	24
現金及び現金同等物の増減額	4,006	2,206	6,213
現金及び現金同等物の期首残高	59,854	62,061	2,206
現金及び現金同等物の期末残高	63,860	59,854	4,006

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	増 減	科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,250,675	5,611,485	360,809	固 定 負 債	3,076,309	3,673,687	597,377
電気事業固定資産	4,375,417	4,349,383	26,034	社 債	1,548,636	1,954,574	405,938
水力発電設備	357,741	377,837	20,095	転換社債	-	146,344	146,344
汽力発電設備	809,963	908,125	98,161	長期借入金	972,857	1,047,267	74,410
原子力発電設備	454,860	191,772	263,088	長期未払債務	6,012	8,192	2,180
内燃力発電設備	182	208	25	退職給付引当金	186,192	181,115	5,076
送電設備	1,230,814	1,295,794	64,979	使用済核燃料再処理引当金	253,373	231,219	22,154
変電設備	487,772	521,550	33,777	原子力発電施設解体引当金	82,638	80,000	2,638
配電設備	872,006	877,664	5,657	日本国際博覧会出展引当金	-	566	566
業務設備	160,692	175,040	14,347	雑固定負債	26,599	24,407	2,191
貸付設備	1,382	1,389	7	流 動 負 債	1,041,942	828,589	213,353
附帯事業固定資産	15,478	14,778	699	1年以内に期限到来の固定負債	254,147	156,956	97,191
事業外固定資産	15,591	35,843	20,251	短期借入金	265,204	300,288	35,084
固定資産仮勘定	180,304	538,858	358,554	コマーシャル・ペーパー	304,000	105,000	199,000
建設仮勘定	179,441	538,140	358,699	買掛金	41,248	40,967	281
除却仮勘定	862	718	144	未払金	10,242	24,866	14,623
核燃料	250,699	246,266	4,433	未払費用	59,865	63,087	3,222
装荷核燃料	48,119	54,294	6,174	未払税金	58,772	85,673	26,900
加工中等核燃料	202,579	191,972	10,607	預り金	2,107	1,806	300
投資その他の資産	413,184	426,354	13,169	関係会社短期債務	41,329	43,511	2,182
長期投資	180,123	209,217	29,094	諸前受金	4,205	6,407	2,201
関係会社長期投資	87,217	84,531	2,686	日本国際博覧会出展引当金	791	-	791
長期前払費用	7,463	11,375	3,912	雑流動負債	27	24	3
繰延税金資産	138,861	121,913	16,948	特別法上の引当金	15,977	8,647	7,330
貸倒引当金(貸方)	481	683	202	濁水準備引当金	15,977	8,647	7,330
流 動 資 産	184,267	164,856	19,411	負 債 合 計	4,134,229	4,510,924	376,694
現金及び預金	18,224	13,535	4,689	資 本 金	374,519	374,519	-
売掛金	88,523	84,623	3,900	資 本 剰 余 金	14,261	14,248	13
諸未収金	6,809	3,527	3,282	資本準備金	14,253	14,247	6
貯蔵品	43,755	39,786	3,968	その他資本剰余金	7	0	7
前払費用	213	354	140	自己株式処分差益	7	0	7
関係会社短期債権	346	2,479	2,132	利 益 剰 余 金	914,224	867,048	47,175
繰延税金資産	18,803	14,816	3,986	利益準備金	93,628	93,628	-
雑流動資産	8,114	6,191	1,922	任意積立金	661,000	591,000	70,000
貸倒引当金(貸方)	523	457	65	原価変動調整積立金	273,000	273,000	-
繰 延 資 産	56	98	42	別途積立金	388,000	318,000	70,000
社債発行差金	56	98	42	当期末処分利益	159,596	182,420	22,824
				その他有価証券評価差額金	26,818	34,504	7,685
資 産 合 計	5,434,999	5,776,440	341,440	自 己 株 式	29,053	24,804	4,249
				資 本 合 計	1,300,770	1,265,516	35,253
				負 債 及 び 資 本 合 計	5,434,999	5,776,440	341,440

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
営業費用	1,721,275	1,700,675	20,599	営業収益	2,051,821	2,023,209	28,611
電気事業営業費用	1,711,803	1,693,212	18,590	電気事業営業収益	2,044,640	2,017,986	26,653
水力発電費	49,410	53,166	3,755	電灯料	719,587	696,885	22,701
汽力発電費	598,906	623,981	25,074	電力料	1,287,335	1,286,090	1,245
原子力発電費	217,230	109,663	107,566	地帯間販売電力料	16,222	15,070	1,152
内燃力発電費	90	93	3	他社販売電力料	1,435	692	743
地帯間購入電力料	35,732	38,446	2,713	託送収益	1,562	1,548	13
他社購入電力料	114,702	102,752	11,949	電気事業雑収益	18,256	17,459	796
送電費	126,049	135,191	9,142	貸付設備収益	240	240	-
変電費	76,459	77,261	802				
配電費	175,785	179,412	3,627				
販売費	68,195	64,936	3,258				
貸付設備費	23	24	0				
一般管理費	170,126	230,565	60,439				
電源開発促進税	54,015	53,345	670				
事業税	25,268	25,027	241				
電力費振替助定(貸方)	194	655	461				
附帯事業営業費用	9,472	7,462	2,009	附帯事業営業収益	7,180	5,223	1,957
不動産管理事業営業費用	614	431	182	不動産管理事業営業収益	1,299	1,024	275
ガス供給事業営業費用	4,139	2,787	1,352	ガス供給事業営業収益	4,248	3,062	1,185
コンサルティング事業営業費用	244	281	36	コンサルティング事業営業収益	280	303	22
情報通信事業営業費用	3,739	3,327	411	情報通信事業営業収益	425	198	226
その他附帯事業営業費用	733	634	99	その他附帯事業営業収益	927	634	293
営業利益	(330,546)	(322,534)	(8,011)				
営業外費用	149,705	152,365	2,659	営業外収益	4,547	4,994	447
財務費用	129,563	94,121	35,442	財務収益	2,706	2,764	58
支払利息	129,266	93,769	35,496	受取配当金	1,915	1,648	267
社債発行費償却	258	336	77	受取利息	790	1,115	325
社債発行差金償却	38	15	23				
事業外費用	20,142	58,244	38,102	事業外収益	1,841	2,230	389
固定資産売却損	675	1,664	989	固定資産売却益	394	396	1
雑損失	19,466	56,579	37,112	雑収益	1,446	1,834	387
当期経常費用合計	1,870,980	1,853,040	17,940	当期経常収益合計	2,056,368	2,028,204	28,163
当期経常利益	185,387	175,164	10,223				
過水準備金引当又は取崩し	7,330	8,647	1,316				
過水準備金引当	7,330	8,647	1,316				
特別損失	38,016	-	38,016	特別利益	14,752	-	14,752
減損損失	38,016	-	38,016	有価証券売却益	14,752	-	14,752
税引前当期純利益	154,794	166,517	11,723				
法人税及び住民税	80,664	90,923	10,259				
法人税等調整額	16,667	35,015	18,348				
当期純利益	90,796	110,609	19,812				
前期繰越利益	90,519	93,629	3,109				
中間配当額	21,720	21,817	97				
当期末処分利益	159,596	182,420	22,824				

(参考)

主要な経営指標等の推移

[連結決算]

	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
売上高 (営業収益)	(億円)	22,527	22,289	21,760	21,010	21,332
営業利益	(億円)	3,243	3,328	3,124	3,344	3,421
経常利益	(億円)	1,553	1,760	1,710	1,849	1,951
当期純利益	(億円)	940	1,103	1,064	1,147	912
株主資本比率	(%)	17.9	19.1	20.8	22.7	24.8
総資産事業利益率 (ROA)	(%)	4.9	5.0	4.6	4.6	5.6
株主資本当期純利益率 (ROE)	(%)	8.3	9.2	8.4	8.5	6.5
1株当たり当期純利益	(円)	127.70	149.78	144.24	157.21	125.68
株価収益率(PER)	(倍)	15.35	13.82	14.63	14.60	20.49
有利子負債残高	(億円)	44,939	43,379	41,130	38,093	34,259

[個別決算]

	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
売上高 (営業収益)	(億円)	21,828	21,480	20,850	20,232	20,518
<組替後>		<21,830>	<21,491>			
営業利益	(億円)	3,110	3,136	2,972	3,225	3,305
<組替後>		<3,109>	<3,137>			
経常利益	(億円)	1,532	1,583	1,606	1,751	1,853
当期純利益	(億円)	987	1,025	1,029	1,106	907
株主資本比率	(%)	17.6	18.7	20.1	21.9	23.9
総資産事業利益率 (ROA)	(%)	5.0	4.9	4.6	4.6	5.6
株主資本当期純利益率 (ROE)	(%)	9.3	9.1	8.8	9.0	7.1
1株当たり当期純利益	(円)	134.07	139.17	139.53	151.72	125.19
株価収益率(PER)	(倍)	14.62	14.87	15.12	15.13	20.57
有利子負債残高	(億円)	43,201	41,850	39,960	37,074	33,408
在籍従業員数 <就業従業員数>	(人)	18,851	18,312	17,994	17,416	16,834
					<16,622>	<15,916>

(注) 売上高及び営業利益の下段の< >内は、附帯事業営業収益・費用の実績組替後